経営比較分析表(平成28年度決算)

新潟県 栗島浦村

160.00

140 00

120.00

100.00

80.00

60.00

40.00

20.00

0.00

当該値

平均値

H24

94 05

33.01

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法非適用	水道事業	簡易水道事業	D4	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)	
=	該当数値なし	100.00	3, 560	

人口 (人)	面積(km²)	人口密度(人/km²)	
353	9. 78	36. 09	
現在給水人口(人)	給水区域面積(km²)	給水人口密度(人/km²)	
343	1. 75	196. 00	

グラフ凡例

- 当該団体値(当該値)
- 類似団体平均値(平均値)
- 【】 平成28年度全国平均

分析欄

経営の健全性・効率性について

平成28年度も118.84%と毎年度、収益的収支比率 ま100%を上回っているため、経営状況は比較的健 全な水準にあるといえる。

率がここ数年間において100%を上回り、経営に必 要な経費を料金で賄うことができている。

施設利用率については、毎年度、類似団体平均と 比較すると低い水準にある。これは、給水人口が減 少していることなどによるものであり、今後、水需 要動向によって施設規模の見直しを含めた効率的な

有収率は、平成26年度からの3年間において、類 似団体平均を下回っている。これは、観光客等の給

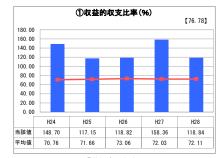
また、平成28年度の料金回収率についても、 100.54%と類似団体平均(37.92%)を上回っている だけでなく、24年度(94.05%)を除いては料金回収

水道水1㎡を作る費用である給水原価は、コスト を抑えている中で旅館等を経営している個人事業主 が多く、有収量が多くなっているので、その分、給 水原価を引き下げる要因となっており、類似団体平 均と比較してもかなり下回っている。

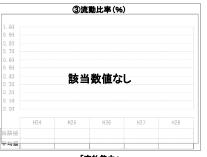
事業運営計画を検討する必要がある。

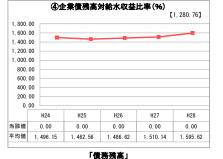
水人口に表れない流入人口が減少したことによるも のと考えられる。

1. 経営の健全性・効率性









「単年度の収支」

⑤料金回収率(%)

[53.06]

H28

100 54

37. 92

900 00

800.00

700 00

600.00

500.00

400 00

300.00

200.00

100.00

当該値

平均値

0.00

H24

220 76

523.08

H25

189 68

530, 83

「累積欠損」

⑥給水原価(円)

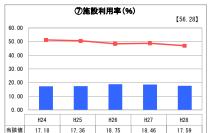
「支払能力」

[314.83]

H28

218 69

423.18





24.39 「料金水準の適切性」

H26

105 00

H25

106 86

32.39

734. 18 「費用の効率性」

H26

196.84

H27

155.11

789. 62

「施設の効率性」

48.36

48.70

50.49

46.90

「供給した配水量の効率性」

2. 老朽化の状況

平均値

51, 11

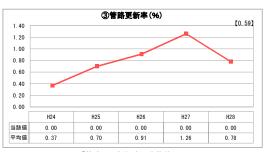


H27

141.30

22. 67





「管路の更新投資の実施状況」

2. 老朽化の状況について

簡易水道事業の管路更新投資の実施状況を示す過 は5年間の管路更新率が0%となっている。これは平 成19年までに石綿管から塩ビ管に更改したためであ

平成30年度には新たに地域水道ビジョンを策定す る予定であるが、併せて老朽化に備えた長期的な老 朽化更新計画も策定し、計画的な更新を進めていく ことを検討している。

全体総括

粟島浦村は、現在給水人口343人で、地下水、表 流水を主な水源としており、有収水量密度0.26千m /ha、水道事業経営指標における分類では、給水ノ 口5千人未満(給水人口規模別区分:9)、水源別 区分は、その他、有収水量密度は全国平均以下の類 型 (類型区分: d 9) に属する。また、水道は、1 簡易水道事業を経営し、普及率は100.0%である。

現時点で経営の効率性、健全性は概ね確保されて いるといえる。しかしながら、給水人口の減少等し より、水道料金収入が減少する中で、更なる経費節 減に努めるとともに、各指標を十分に分析し、資産 維持費を含めた適正な水道料金収入の確保等対策を 講じる必要がある。また、地理的特殊性があるもの の、施設の効率性が低い水準にあることから、今後 の人口や水需要の動向に注意しながら施設規模の見 直し等の検討を行い、計画的に効率的な経営に努め ていく必要がある。

[「]管路の経年化の状況」

[※] 平成24年度から平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、管路更新率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。